

富山県情報システム共同利用推進協議会 における自治体クラウドの取組

平成31年1月25日

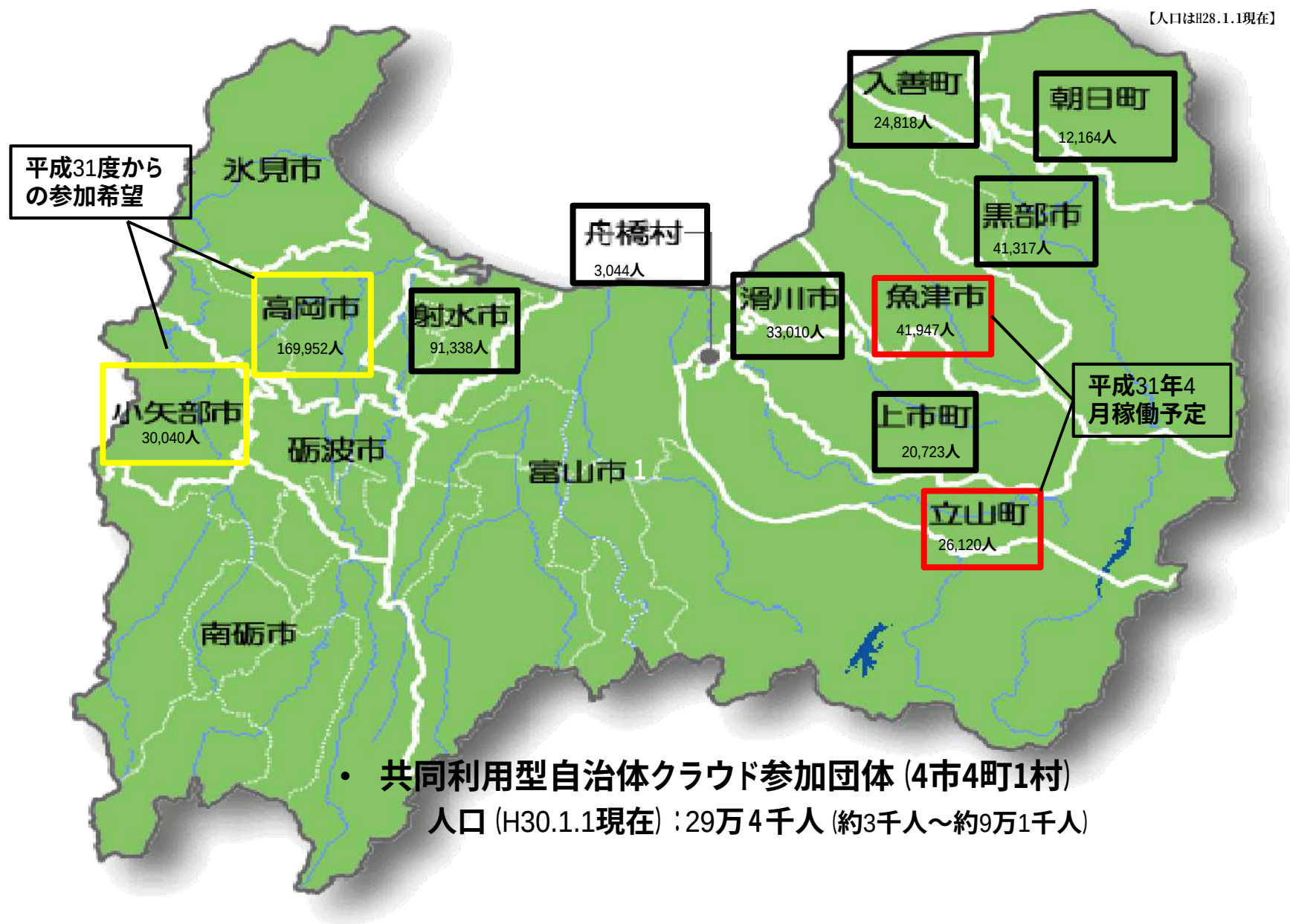
富山県情報システム共同利用推進協議会事務局
富山県経営管理部情報政策課

目 次

- 1. 富山県市町村における自治体クラウドの導入・・・・・・・・・・P1
- 2. 富山県市町村における自治体クラウドの運用・・・・・・・・・・P14
- 3. 自治体クラウド導入のポイント (カスタマイズ抑制) ・・・・・・・・P17

富山県市町村における自治体クラウドの導入

富山県における自治体クラウド導入状況（H30.10.1現在）



共同化の枠組みづくり

1 富山県電子自治体の整備に関する研究会

(情報(資料)収集と情報提供等 H22.9～24.3)

- ・自治体クラウドセミナーへの参加
- ・総務省地域情報政策室(H23.1)、奈良県河合町(H23.8)の職員による講演
- ・ベンダーによるプレゼンテーション(3社)(H23.8)
- ・先進自治体(神奈川県町村会、奈良県河合町ほか)視察(H23.10)

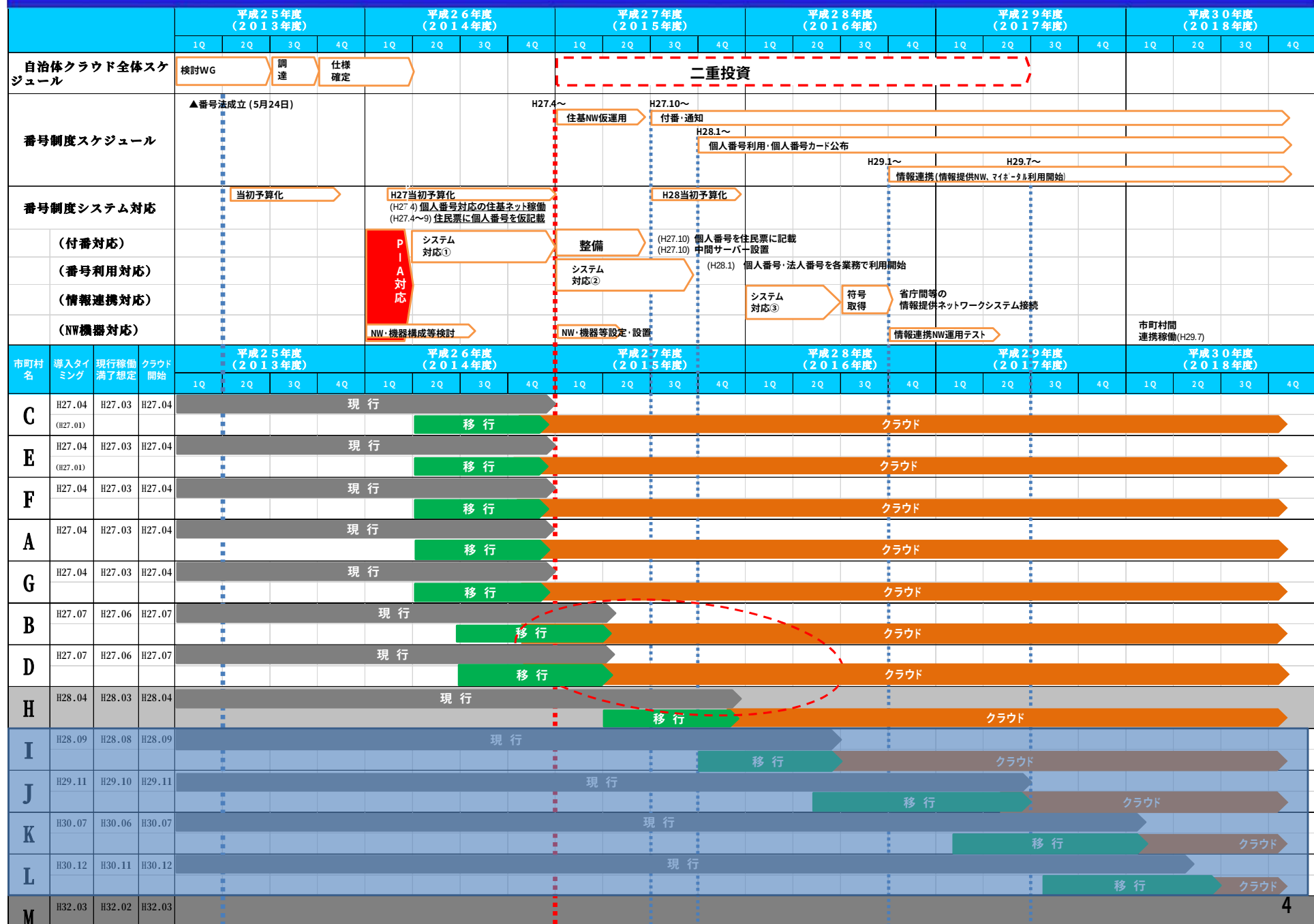
2 富山県自治体クラウド検討会(現行システム概況調査等 H24.4～25.3)

- ・市町村情報システムの現況調査(H24.6)
- ・第1回情報提供依頼(13社に依頼、6社から情報提供)(H24.7)
- ・市町村情報担当職員との意見交換(市町村に出向いてのヒアリング)(H24.8)
- ・先進自治体(山形県置賜広域行政事務組合等)視察(H24.12)
- ・富山県自治体クラウド検討会報告書作成(H25.3)
- ・富山県共同利用型自治体クラウド会議への参加意向を確認(H25.3)

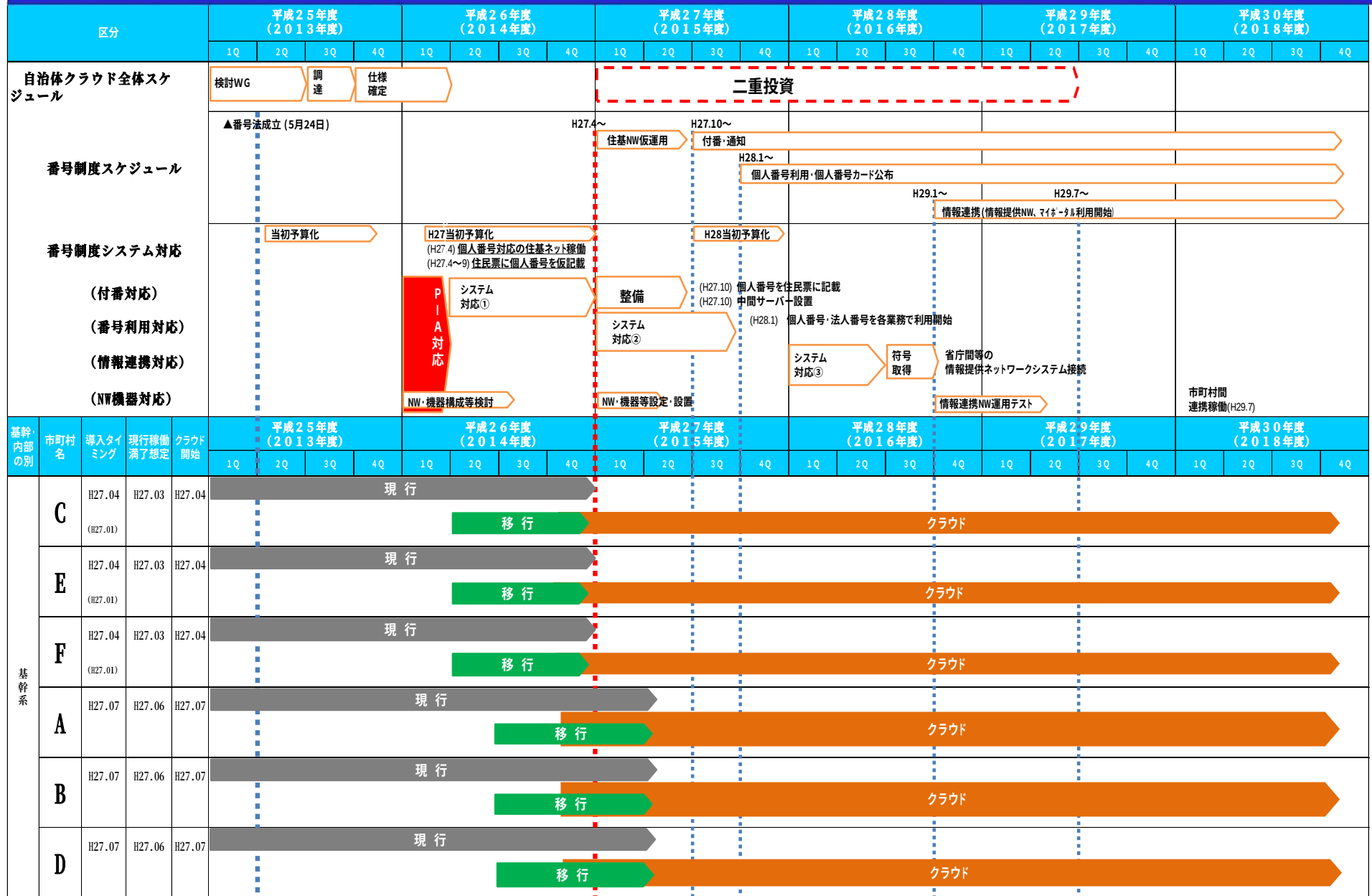
3 富山県共同利用型自治体クラウド会議(導入計画の策定等 H25.5～)

- ・共同化組織の立ち上げ⇒P5
- ・山形県置賜広域行政事務組合の職員による講演(H25.8)
- ・第2回情報提供依頼(5社に依頼、3社から情報提供)(H25.8)
- ・富山県市町村情報システム共同化計画策定(H25.10)
- ・共同利用型自治体クラウドへの参加意向を確認(H25.10)
- ・共同調達参団体の絞り込み(参加希望10市町村→6市町村へ)

現行システムの更新時期

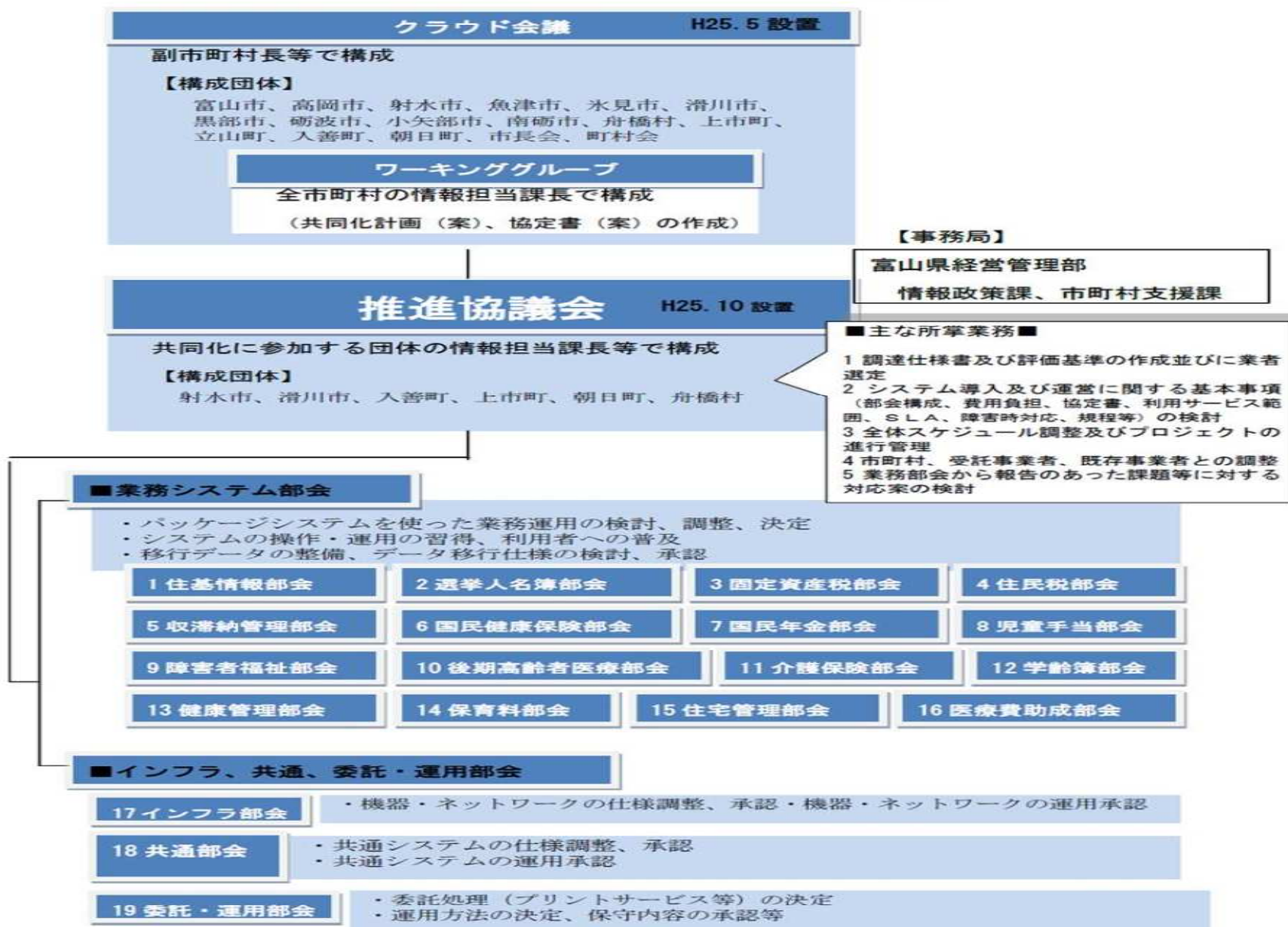


マイナンバーを考慮した導入スケジュール



自治体クラウドの共同化組織

富山県共同利用型自治体クラウド会議組織図



仕様書の作成

1 現行システムの棚卸し

- ・システム導入業務、ハードウェア（パソコン、OCR、スキャナー）の台数・利用所属及び設置場所・階層別利用者数、業務システム毎のデータ件数とデータ項目、外部システムとのデータ連携（連携の方向、関係情報、連携方法、サイクル）、業務システムからの出力帳票（帳票名、処理周期、用紙仕様、封入・封緘の有無等）の調査を実施

2 調達方針の決定

- ・ カスタマイズ抑制と業務の標準化を明記

3 調達範囲の検討

- ・ ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なもの、ベンダー間の公平性を失するものについては調達の範囲外⇒P 8
- ・ 外部ネットワーク（データセンター各団体までのネットワーク）は、調達の範囲外⇒P 9

4 要件定義の検討

- ・業務標準化←フィット&ギャップの中で実施
- ・条例・規則等の影響調査・改正←フィット&ギャップ後、本稼働の前までに実施

5 仕様書 (SLA案を含む) の作成

- ・先進自治体を参考に仕様書案を作成←機能要件は基本機能のみ記載
- ・仕様書（案）の意見招請（3回）。意見招請を踏まえ仕様書の内容を大幅に変更

自治体クラウドの対象システム

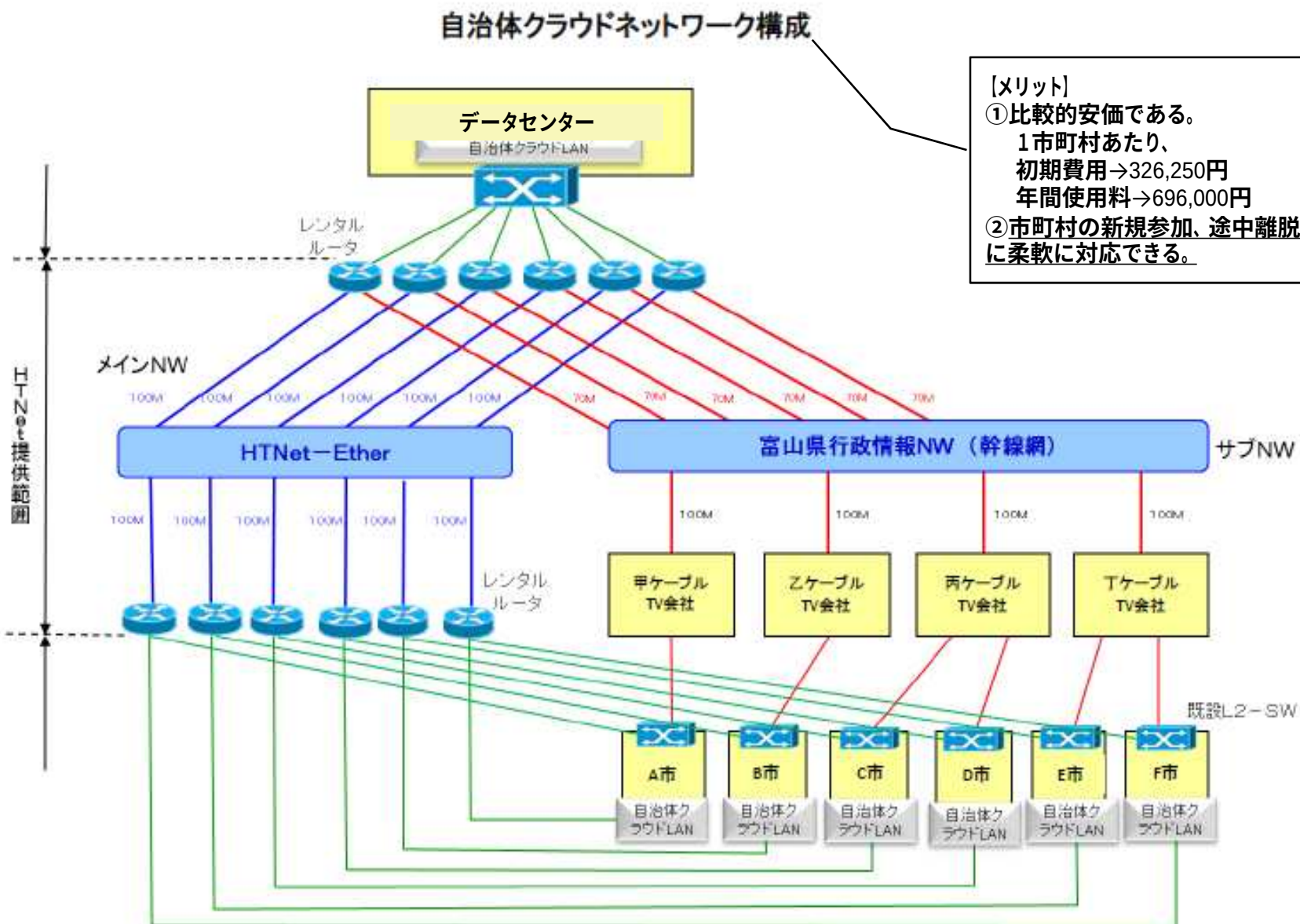
○基幹系業務システム等 (25業務: 青色部分)



※①ブラックボックス化しているもの、②仕様統一ができないもの、③共同利用が困難と考えられるものについては、調達の対象範囲外とした。

- ①・・・外部システム連携、既存システムからのデータ抽出
- ②・・・外部ネットワーク、アウトソーシング（データエントリー、大量帳票出力、圧着・封入封緘、搬送）、マイナンバー対応等
- ③・・・上下水道システム等

自治体クラウドのネットワーク構成（調達対象外）



調達・導入（平成25年10月～26年2月）

1 調達

- 平成25年 10月～12月
12月
 - ・募集要項、仕様書、契約書（案）、評価基準の作成
 - ・プロポーザル審査会設置
 - ・参加6市町村による協定書締結
 - ・公募型プロポーザル実施
- 平成26年 1月28日
 - ・第1次選考会
- 1月29日～同31日
 - ・第2次選考会
- 2月3日
 - ・最優秀業者決定
- 2月28日
 - ・6市町村とベンダー間での基本協定書の締結

2 導入

(1) 会議等の開催

①富山県情報システム共同利用推進協議会の開催(21回)

②19部会によるフィット&ギャップ(実績→期間:26.2.22～7.27で延べ194回)

住基情報部会(16回)、選挙人名簿部会(6回)、固定資産税部会(16回)、住民税部会(18回)、収滞納管理部会(27回)、国民健康保険部会(20回)、国民年金部会(7回)、児童手当部会(9回)、障害者福祉部会(12回)、後期高齢者医療部会(5回)、介護保険部会(4回)、学齢簿部会(4回)、健康管理部会(8回)、保育料部会(6回)、住宅管理部会(5回)、医療費助成部会(9回)、インフラ部会(2回)、共通部会(9回)、委託・運用部会(9回)

(2) 業務の標準化(カスタマイズ抑制)

業務担当職員に、業務を極力パッケージにあわせ、カスタマイズを抑制することによりシステム経費を削減するという方針を周知するとともに、カスタマイズを調達外(別途費用)とすることで、各市町村の財政部門を巻き込んでカスタマイズを抑制する仕組みを構築

選考会 (H26.1.28~31)

■総合評価方式により審査

総合評価点 (3000点) = 価格点 (1000点) + 技術点 (2000点)

・技術点 (2000点) の内訳
= 提案書評価・プレゼン (1000点) + 実技評価点 (1000点)

提案額で評価

1次選考審査員が評価

2次選考審査員が評価



1次選考審査会 [H26.1.28]
審査員(情報システム担当) 6名



2次選考審査会 [H26.1.29~31]
審査員(業務担当職員) 116名(延)

・パッケージのノンカスタマイズ導入を行うためには、選考会への業務担当職員の参加は必須。(当事者意識を高める効果)

情報関連経費の削減効果

○全ての参加団体が、経費削減のメリットを享受できるよう保障額を設けた。

約22億円 ⇒ 約14億円
[約8億円 (3割強) の削減]

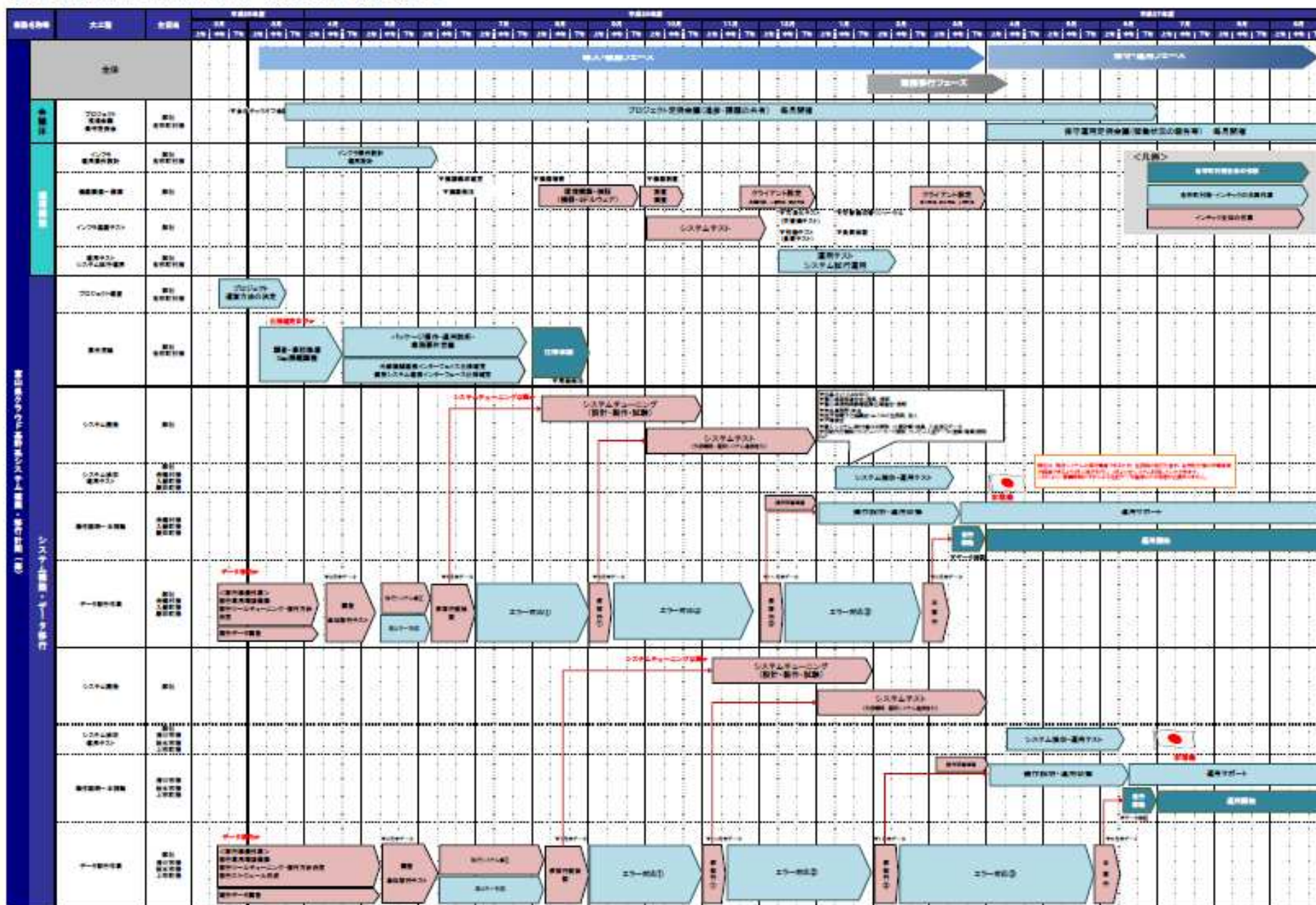
・均等割:人口割=3:7
・最低3割削減を保障したうえで、現行システムの解約により発生する違約金を考慮。

単位:億円

市町村名	5年試算 現行経費	クラウド 利用料	削減率
A	9.2	5.7	38%
B	4.0	2.5	38%
C	2.5	1.8	28%
D	2.4	1.7	29%
E	2.4	1.4	42%
F	1.1	0.8	27%
合計	21.6	13.9	36%

導入・移行スケジュール(平成26年3月～27年6月)

富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供業務 構築・移行計画



富山県市町村における自治体クラウドの運用

運 用（平成27年7月～）

1 運用管理部会定例会の開催

- ・毎月1回、運用管理部会（県情報政策課（事務局）、市町村情報担当者とインテックで構成）を開催し、前月作業報告、来月作業予定、SLM、制度改正対応、システム改善（カスタマイズ）要望等について協議

2 業務部会の開催

（1）サービス評価

- ・毎年2月にクラウドサービスに対する満足度に関する調査（調査項目：各業務システムの機能、ユーザビリティ、ネットワーク接続（レスポンス）、カスタマイズ、法改正対応、システム間連携、利用時間、ヘルプデスク対応、事務処理の効率化、職員研修、データメンテナンス）を実施し、その調査結果をもとに各業務部会で改善要望について協議

（2）制度改正等

- ・各業務部会で制度改正対応について協議

3 マイナンバー導入に伴う実地監査

- ・マイナンバーの安全管理措置として、参加市町村共同で定期監査（年1回）を実施

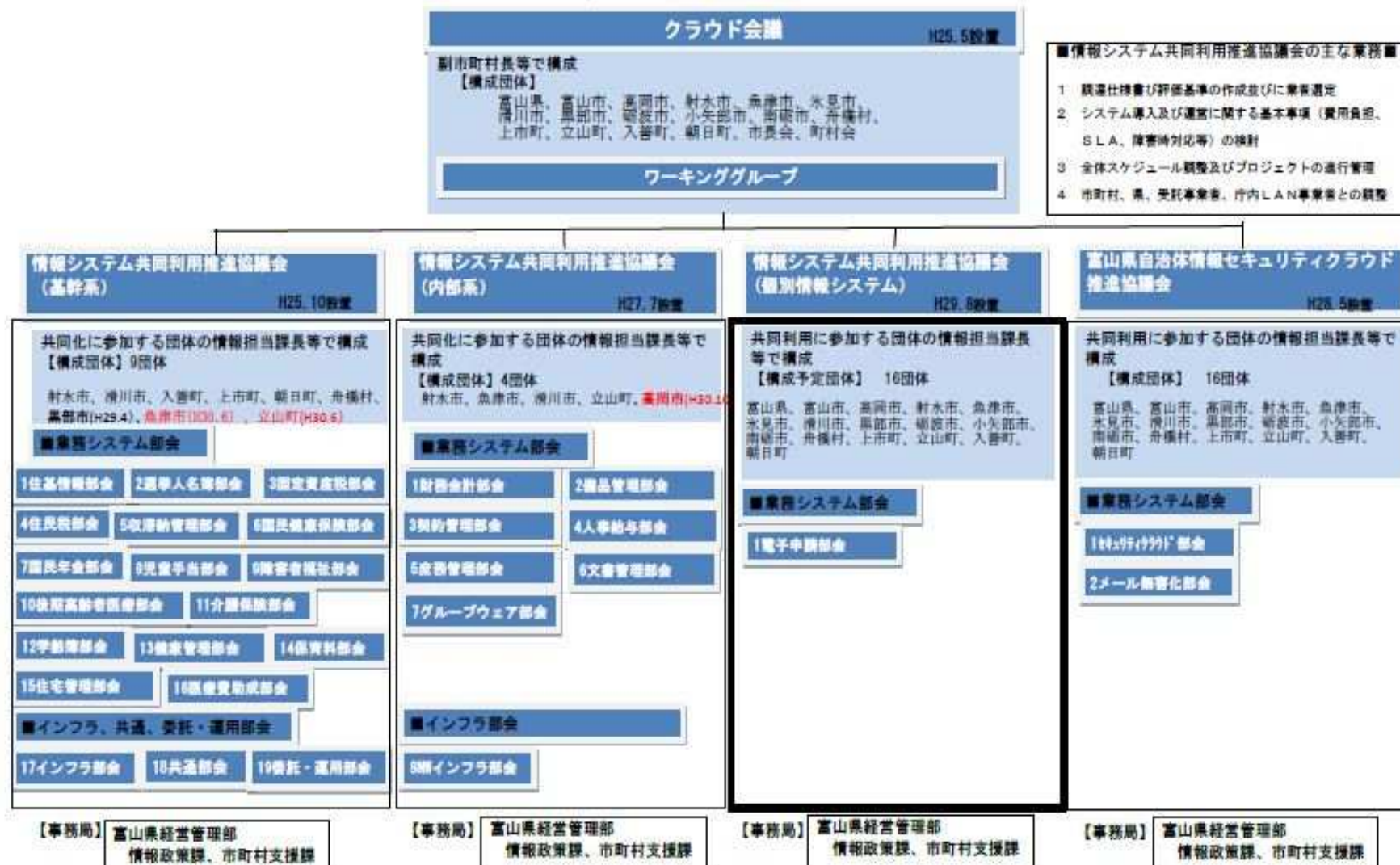
4 契約更新（H32.4）に向けた協議

- ・契約更新に向けて①対象システム、②対象サービス、③更新作業の一時経費、④更新後の利用料等について協議

富山県における情報システム共同利用組織

富山県共同利用型自治体クラウド会議組織

H30.11.0



自治体クラウド導入のポイント (カスタマイズ抑制)

業務の標準化とカスタマイズ抑制

1 カスタマイズ抑制方針の周知

- ・参加団体にカスタマイズ抑制方針を明記
- ・市町村の庁内説明会において、業務担当者に原則ノンカスタマイズを周知
- ・カスタマイズを行うかどうかの判断の基準は「住民サービスの低下」と「業務効率」

2 カスタマイズ要望比較一覧表の作成

- ・各市町村のカスタマイズ要望の違いを比較できる資料を各業務システム部会に提出
- ・各業務システム部会においてカスタマイズの必要性について協議（市町村と業者との一対一での話し合いを排除）
- ・カスタマイズをするかどうかを決めるにあたり、①標準パッケージの機能として盛り込まれるべき項目でないか、②運用での対応は可能ではないか、③他の市町村で運用でカバーしている事例はないか、④経費負担してでもカスタマイズするか、等を協議

3 カスタマイズ経費は共同調達の契約外

- ・カスタマイズ経費を共同調達の費用に含めないこととすることで、市町村の財政担当部門を巻き込んで、カスタマイズの必要性について判断

カスタマイズ要望比較一覧表

6市町村共同利用型自治体クラウド カスタマイズ要件(収支)について

凡例: 実施しない

2014年8月6日

単位: 円 (税抜)

【カスタマイズ費用(初期)】

項	市町村	カスタマイズ費用(総額)	対象団体						備考
			A	B	C	D	E	F	
1-1	障害者 申請書類システム化要望	5,980,000	588,000	588,000	588,000	588,000	588,000	588,000	対象: 10市町村
1-2	障害者 申請書類システム化要望	5,100,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	対象: 6市町村
1-3	障害者 申請書類システム化要望	2,300,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4市町村 5自治体で実施
1-4	障害者 申請書類システム化要望	2,300,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4市町村 3自治体で実施
1-5	障害者 申請書類システム化要望	2,200,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4市町村 2自治体で実施
1-6	障害者 申請書類システム化要望	2,100,000	2,100,000						対象: 4市町村 1自治体で実施
2-1	選挙 入籍発生年月日項目追加要望	1,200,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	実施しない
2-2	選挙 入籍発生年月日項目追加要望	900,000	160,000	160,000					実施しない
2-3	選挙 入籍発生年月日項目追加要望	700,000	700,000						
3	軽度請求書町条例対応	120,000					120,000		
4	子ども医療 多額「乳幼児」対応	400,000					400,000		
5	心身医療年齢拡大(障害年金3級)	400,000			400,000				
6	住民票 行政区域変更証明書	3,200,000	3,200,000						
7	独自勤怠簿 出勤簿・レシート入力	1,200,000	1,200,000						
8	個人住民票 納税通知書	1,200,000	1,200,000						カスタマイズの場合、請求プログラムは別
9	収納・滞納 催告書圧着はがき対応		標準仕様	0	0	0	0	0	カスタマイズ費用1,900,000円 ⇒標準仕様として対応
10	固定・住民税・収納 納税郵便金対応	2,800,000			2,800,000				
11-1	個人住民税 実額調査簿	2,400,000			2,400,000				
11-2	個人住民税 実額調査簿	2,600,000			1,400,000				
12	国保記録 4 印刷対応	3,200,000					3,200,000		
13	個人住民税 納税通知書の来附付	1,600,000	1,600,000						銀行と照合の要約は
14	個人住民税 納税通知書の来附付	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	新規に年金請求対象者の来附付
15	固定資産税 納税通知書に受領書添付出力	1,200,000			1,200,000				
16-1	窓口支援(資格情報表示および結果出力)	3,400,000	1,700,000		1,700,000				
16-2	窓口支援(資格記録簿に資格情報印字)	1,200,000	1,200,000		1,200,000		1,200,000		
16-3	窓口支援(資格情報表示)	1,000,000	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
17	健康管理 高齢者インフルエンザ案内 圧着はがき化(案内書 接種券書 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
18	健康管理 高齢者肺炎球菌ワクチン案内 圧着はがき化(案内書 接種券書 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
19	健康管理 乳児一般健康診査受診票 システム化	600,000	600,000						
20-1	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ	1,400,000	0	0	0	0	0	0	6自治体で実施した場合
20-2	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ	1,340,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
20-3	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ		標準仕様	0	0	0	0	0	カスタマイズ費用1,280,000円 ⇒標準仕様とし
20-4	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ	1,220,000	0	0	0	0	0	0	3自治体で実施した場合
20-5	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ	1,100,000	0	0	0	0	0	0	2自治体で実施した場合
20-6	健康管理 母子健康簿記録簿 カスタマイズ	1,100,000	0	0	0	0	0	0	1自治体で実施した場合
21	健康管理 3~4ヶ月児健診書 カスタマイズ	400,000	400,000						
22	健康管理 肺がん検診結果通知 圧着はがき化	600,000	400,000			400,000			
23	健康管理 肺がん検診結果通知 圧着はがき化					0			No.23に統合
24	健康管理 歯周病疾患検診案内 圧着はがき化(案内様式 新規作成)	600,000	600,000						
25-1	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	400,000	0	0	0	0	0	0	6自治体で実施した場合
25-2	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	400,000	0	0	0	0	0	0	5自治体で実施した場合
25-3	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	420,000	0	0	0	0	0	0	4自治体で実施した場合
25-4	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	360,000	0	0	0	0	0	0	3自治体で実施した場合
25-5	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	360,000	0	0	0	0	0	0	2自治体で実施した場合
25-6	健康管理 歯周病疾患検診 前立腺がん検診4in1はがき化	300,000	300,000						1自治体で実施した場合
26	健康管理 予防接種券再発行	600,000	600,000						
27	健康管理 予防接種券再発行	600,000	600,000						
28	健康管理 がん受診票再発行	600,000	600,000						
29	滞納管理 一斉催告書出力連携	1,200,000					1,200,000		
30	収納 督促状圧着はがき対応		標準仕様	0	0	0	0	0	標準仕様として対応可能であるが、OCR読取プログラムの改善が必要
31-1	国保記録 納税通知書の来附付	1,100,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000		特設減額分
31-2	国保記録 納税通知書の来附付	900,000	260,000			260,000	260,000		特設減額分
合計(最大)		19,620,000	9,400,000	0	8,500,000	400,000	1,320,000	0	

※7月31日までにカスタマイズ要件の実施有無について確認をお願い致します。

導入時におけるカスタマイズ抑制

1 カスタマイズ要望項目……………31項目

2 カスタマイズを行った項目……………17項目

理由：住民サービスレベルの保持、自治体独自の施策によるもの

- ・ 障害者申請書類出力、選挙入場券項目（生年月日）追加、軽度障害者窓口対応、心身医療年齢拡大、固定・住民税前納報奨金対応、個人住民税実態調査簿、窓口支援（資格情報表示等）、健康管理高齢者インフルエンザ案内圧着はがき、健康管理高齢者肺炎球菌案内圧着はがき、健康管理乳児一般健康診査受診票、健康管理肺がん検診結果通知、健康管理歯周病疾患検診案内圧着はがき、健康管理骨粗鬆症検診等4 in 1 はがき、健康管理予防接種券再発行、健康管理予診票再発行、健康管理がん受診票再発行、滞納管理一斉催告書出力順対応

3 標準機能として実装された項目 ……………3項目

- ・ 収納・滞納：催告書圧着はがき、健康管理：母子健康管理記録票、収納：督促状圧着はがき

4 要望を取下げた項目……………11項目

- ・ 子ども医療に係る名称（乳幼児）対応、行政区画変更証明書発行、軽自動車税申告書パンチデータ受入れ、個人住民税給報添付台帳、国保賦課4期対応、個人住民税納税通知書束分け、固定資産税納税通知書束分け、健康管理3～4か月児健診表カスタマイズ、健康管理肺がん検診結果通知圧着はがき、国保賦課納税通知書束分け

～ ご清聴ありがとうございました。 ～

★不明な点資料要求等があればこちらまで★

富山県情報政策課 TEL076(444)8784直通

半田情報企画監 yoshimasa.handa@pref.toyama.lg.jp